

社会福祉施設等における 防犯対策点検項目のガイドライン

平成 28 年 10 月
愛媛県保健福祉部

社会福祉施設等における防犯対策点検項目 のガイドラインについて

1 目的

このガイドラインは、社会福祉施設等における高齢者や障がい者、児童等の入所者や利用者等（以下「利用者」という。）の安全の確保を図るため、外部からの不審者の侵入に対する防犯に係る安全確保（以下「防犯に係る安全確保」という。）の観点から、社会福祉施設等の設置者が取り組むべき防犯対策の点検項目を具体的に示すことを目的としています。

2 ガイドラインの位置付け

社会福祉施設等における防犯対策については、施設の規模や入所施設・通所施設などの施設の態様を問わず、その状況に応じて、日頃から、設備の整備や点検、職員研修など必要な取組みに努めるとともに、関係機関や地域住民等多様な関係者との協力・連携体制の構築などの備えをすることが重要です。

このため、外部からの不審者の侵入に対する危機管理の観点から、社会福祉施設等全般に共通する内容として、現段階で必要と考えられる点検項目について、ガイドラインとして提示するものです。

各社会福祉施設等においては、このガイドラインを基に、次の事項に留意の上、施設種別や利用者の状況等それぞれの施設の実情に応じた点検項目についてチェックリストを作成していただき、早急に防犯点検と必要な対策について取組みを進めていただきますようお願いいたします。

《留意事項》

- 地域と一体となった開かれた社会福祉施設等となることと、防犯に係る安全確保がなされた社会福祉施設等となることの両立を図るためには、当該施設の防犯設備による補完・強化はもとより、日頃から利用者が地域に出て活動し、ボランティア関係者、地域住民、関係機関・団体等と顔の見える関係をつくり、一人ひとりの存在を知ってもらうことが極めて重要です。そのため、施設開放など地域の関係者との交流に向けた諸活動については、防犯に係る安全確保に留意しつつ、これまで以上に積極的に取り組むことが大切であり、利用者の自由を不当に制限したり、災害発生時の避難に支障が生じることのないよう留意すること。

- 防犯に係る安全確保に当たっては、企図的な不審者の侵入を中心とした様々なリスクを認識した対策（例えば、不審者情報について、警察等関係機関と夜間、休日を含め迅速な連絡・情報交換・情報共有が無理なくできる体制づくり等）を検討すること。

3 点検項目

(1) 日常の対応

① 所内体制と職員の共通理解

ア 防犯に係る安全確保に関し、職員会議で取り上げる等により、企図的な侵入を含めた様々なリスクに関する職員の共通理解を図ること。

《留意点》

- ・不審者への対処や、利用者で体力のない人・身体の不自由な人・心身の状況から避難に援助が必要な人の避難のあり方など、利用者の安全対策について、職員（嘱託の警備員等を含む。以下同じ。）の護身を含めて検討すること。

イ 防犯に係る安全確保に関する責任者を指定するなど、職員の役割分担を明確にし、それぞれが協力して安全の確保に当たること。

【役割分担の例】

役 割	責 任 者
全体の指揮、外部への対応、警察への通報	施設長
保護者や家族等への連絡	支援員A（連絡責任者）
利用者等の避難誘導、安全確保	支援員B（避難誘導責任者）
不審者への対応	発見者、支援員
応急手当、医療機関等	看護職員
電話対応、記録	事務員
安否確認	支援員C（安否確認責任者）

ウ 通所時や夜間に加え、施設開放やイベント開催時など職員体制が手薄になりがちな場合においても、定時の見回りを実施するなど防犯に係る安全確保体制に留意すること。

エ 来訪者用の入口・受付を明示し、外部からの人の出入りを確認すること。

【対策の例】

- ・外部から人の立入りができる場所と立入りを禁じる場所とを区分けする。
- ・各出入口の開錠時間等を整理した上で施設内に掲示する。

・非常口の鍵を内側からしか開けられないようにする。

オ 利用者・職員とそれ以外の人を容易に区別できるようにすること。

《留意点》

・職員が顔写真入りの身分証を首からかけたり、来訪者に来訪者証やリボンその他目印となるものを身につけるよう依頼したりする等の工夫をすること。

カ 来訪者への声かけを励行すること。

《留意点》

・不審者の早期発見につながることから、来訪者に「どこへ行かれますか?」、「何かお手伝いしましょうか?」といった声かけをすること。

キ 夜間の出入口は限られた場所とし、施錠時間を決めたり、警備員室・夜勤室等の前を通る動線とすること。

ク 来訪者の予定について、朝会などで職員に情報提供したり、対応する予定の職員に確認したりすること。

ケ 防犯講習や防犯訓練等を定期的実施すること。

《留意点》

・職員等に対する危機管理意識を高めるための研修や教育に努めるとともに、必要に応じ、警察や警備会社、防犯コンサルティング会社等の協力を得ること。

コ 万一の場合の避難経路や避難場所及び家族・関係機関等への連絡先・連絡方法（緊急連絡網）をあらかじめ定めておき、職員に周知すること。

サ 緊急事態発生時に、利用者に動揺を与えることなく職員間で情報を伝達できる「合言葉」をあらかじめ定めておき、職員に周知すること。

② 不審者情報に係る地域や関係機関等との連携

ア 関係先電話番号の共有化など、連携して連絡・情報交換・情報共有できる体制をとること。

《留意点》

・市町の施設・事業所管課、警察署などの関係機関や社会福祉協議会、民生委員・児童委員、町内会・防犯協会などの地域団体と日常から連絡を取ること。

・共有した関係先電話番号は見やすい場所に掲示すること。

イ 関係機関からの注意依頼文書を配布・掲示するなど施設等内で周知徹底すること。

③ 施設等と利用者の家族の取組み

ア 利用者に対し、犯罪や事故から身を守るため、施設等内外における活動に当たっての注意喚起を行うこと。

《留意点》

- ・利用者の家庭でも話し合われるよう働きかけること。

④ 地域との協同による防犯意識の醸成

ア 地域住民と協同しながら防犯に向けた対応や交流を行うこと。

《留意点》

- ・自治体や地域住民と協力して、施設やその周辺の設備（街灯、防犯灯など）の維持管理状況を確認し、必要に応じて改善したり行政に働きかけたりすること。

イ 地域のイベントや自治体のボランティア活動に積極的に参加し、普段から地域との交流を深めておくこと。

⑤ 施設設備面における防犯に係る安全確保

ア 利用者の属性や施設等の態様、周辺の環境等を踏まえ、可能な経費の範囲において、防犯に係る安全確保のために施設・設備面の対策を講じること。

【施設・設備面の対策の例】

- ・警報装置・防犯監視システム・防犯カメラ・警備室等につながる防犯ブザー・職員が常時携帯する防犯ベル等の導入による設備面からの対策（そのような対策をしていることを施設内に掲示することも含む）
- ・対象物の強化（施設を物理的に強化して侵入を防ぐ）
[例]・玄関、サッシ等に補助錠を取り付ける。
 - ・防犯性能の高い建物部品のうち、ウィンドウフィルムを窓ガラス全面に貼り付ける。
 - ・防犯性能の高い建物部品（ドア、錠、サッシ、ガラス、シャッター等）に交換する。
- ・接近の制御（境界を作り、人が容易に敷地や建物に接近することを防ぐ）
[例]・不審者が侵入しないよう、施設の管理区域を明確にし、門扉等を設置する。
 - ・敷地や建物への出入口を限定する。
- ・監視性の確保（建物や街路からの見通しを確保し、人の目が周囲に行き届くような環境をつくり、侵入を未然に防ぐ）
[例]・夜間等、人の出入りを感知するセンサー付ライトや、行政による街灯等の設置など照明環境の整備を行う。
 - ・植木等を剪定し、建物から外周が、外周から敷地内が見通せる環境にする。

・防犯カメラを設置する。

イ 門扉や囲い、外灯、窓、出入口、避難口、鍵の管理等の状況を毎日点検すること。

ウ 電源設備など施設管理上重要な設備への施錠その他の厳重な管理と、その施錠等の管理の状況を毎日点検すること。

エ 警報装置、防犯カメラ等を設置している場合は、一定期間ごとに、作動状況の点検、警備会社等との連携体制を確認すること。

《留意点》

・警報解除のための鍵や暗証番号を随時変更するなど、元職員や元入所者など関係者以外の者が不正に侵入できないようにする対策を講じること。

⑥ 施設開放又は施設外活動における安全確保・通所施設における利用者の来所及び帰宅時における安全確保

ア 施設や施設外活動場所の周辺にある危険箇所を把握し、利用者や家族に対して注意喚起を行うこと。

イ 来所及び退所時の安全な経路を事前に指定し、利用者や家族に対して指定された経路の利用に係る依頼・指導等を行うこと。

《留意点》

・特に児童通所施設においては、来所及び帰宅途上で犯罪、事故に遭遇した時、交番や「まもるくんの家」等に緊急避難できるよう、あらかじめ利用者とその家族等に周知すること。

ウ 利用者に係る緊急連絡用の連絡先を把握しておくこと。

エ 施設外での諸活動時・来所及び退所時の連絡受領体制を確保しておくこと。

《留意点》

・必要に応じ、利用者とその家族等に対する施設又は担当者の連絡先の事前周知を行うこと。

オ 施設外での諸活動に際し、利用者の状況把握をする責任者を設定し、確実な状況把握に努めること。

カ 施設開放時の安全確保対策を講じること。

《留意点》

・開放箇所と非開放箇所との区別を明確化し、施設内に掲示すること。

・来訪者の安全確保のため、来訪者に、防犯に係る安全確保等に係るパンフレットなどを配布して注意喚起すること。

(2) 不審者情報を得た場合その他緊急時の対応

① 不審者情報がある場合の連絡体制や想定される危害等に即した

警戒体制

ア 施設等周辺における不審者等の情報が入った場合に、必要な措置をとる体制を整備すること。

【必要な措置の例】

- ・ 不審者を職員等が直接見かけたときや利用者の家族からの連絡を受けたときその他直接に第一報を得たときは、より適切に対応するため、可能な範囲で更なる情報収集を行う。
- ・ 必要に応じ、事前に構築している連絡体制に基づき、警察に情報提供するとともに、市町の施設・事業所管課等に連絡を行い、近隣の社会福祉施設等への連絡その他を求める。
- ・ 事前に定めた連絡網その他を活用し、職員間の情報共有を図り、複数の職員による対処体制を確立する。
- ・ 利用者の年齢や心身の状態に応じて、利用者やその家族等に対して、情報を提供し、必要な場合には職員の指示に従うよう注意喚起する。
- ・ 利用者の安全確保のため、その家族等や近隣住民、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、町内会や防犯協会等の地域活動団体等の協力を得る。
- ・ 事前に構築している連絡体制に基づき、近隣住民等と迅速に情報共有を行う。
- ・ 利用者に危害の及ぶ具体的なおそれがあると認める場合は、警察や警備会社、防犯コンサルティング会社等からの助言を得ることとし、当該助言を踏まえて、必要に応じ、施設設備面の増強や職員等による巡回、監視体制に必要な職員の増配置、期間限定での警備員の配置、通所施設においては当該施設を臨時休業するなど、想定される危害や具体化する可能性に即した警戒体制を構築する。

② 不審者が立ち入った場合の連絡・通報体制や職員の協力体制、入所者等への避難誘導等

ア 施設等内に不審者が立ち入った場合に備え、必要な措置をとる体制を整備すること。

【必要な措置の例】

- ・ 不審者が施設内に立ち入り、利用者に危害を加える具体的おそれがあると判断した場合は、直ちに警察に通報するとともに、市町の施設・事業所管課等に対しても、速やかに連絡し、必要に応じて、利用者の家族に対して同様の対応を行う。
- ・ 事前に整理した緊急連絡網や合い言葉などを活用して、利

用者を動揺させないようにしながら職員が相互に情報を共有し、複数の職員による協力体制を速やかに構築する。

- 不審者に対し利用者から離れた場所に移動を求める、直ちに利用者を退避させるなど、人身事故が起きないよう事態に対応する。特に、乳幼児、高齢者や障がい者で、円滑な移動に制約のある者の退避については、十分に留意する。加えて、これらの対応の過程においては、やむを得ない場合を除き、不審者をいたずらに刺激しないよう言葉遣い等に配慮したり、利用者の安全が確保済みであることを前提にその場から待避することも視野に入れたりするなどして、対応する職員の安全が確保されるよう留意する。
- 不審者に立退きを求めた結果、相手が一旦退去したとしても、再侵入に備え、敷地外に退去したことを見届けて閉門・しばらく残って様子を見る等の対応をする。
- 不審者の立入りを受けつつ重大な結果に至らなかったときであっても、再度の立入りの可能性について検討し、必要に応じて点検項目を見直すなど体制を整えるとともに、想定される危害や具体化する可能性に即して、上記の体制を確保する。

点検項目のチェックリスト

施設等の名称	
評価者の職氏名	
評価年月日	

評価A（行っている） B（概ね行っている） C（行っていない）

点検項目	評価	今後の改善計画等
(1) 日常の対応		
① 所内体制と職員の共通理解		
ア 防犯に係る安全確保に関し、職員会議で取り上げる等により、企図的な侵入を含めた様々なリスクに関する職員の共通理解を図っているか。		
イ 防犯に係る安全確保に関する責任者を指定するなど、職員の役割分担を明確にし、それぞれが協力して安全の確保に当たっているか。		
ウ 通所時や夜間に加え、施設開放やイベント開催時など職員体制が手薄になりがちな場合においても、定時の見回りを実施するなど防犯に係る安全確保体制に留意しているか。		
エ 来訪者用の入口・受付を明示し、外部からの人の出入りを確認しているか。		
オ 利用者・職員とそれ以外の人を容易に区別できるようにしているか。		
カ 来訪者への声かけを実践しているか。		
キ 夜間の出入口は限られた場所とし、施錠時間を決めたり、警備員室・夜勤室等の前を通る動線としているか。		
ク 来訪者の予定について、朝会などで職員に情報提供したり、対応する予定の職員に確認したりしているか。		
ケ 防犯講習や防犯訓練等を定期的実施しているか。		
コ 万一の場合の避難経路や避難場所及び家族・関係機関等への連絡先・連絡方法（緊急連絡網）をあらかじめ定めておき、職員に周知しているか。		
サ 緊急事態発生時に、利用者に動揺を与えることなく職員間で情報を伝達できる「合言葉」をあらかじめ定めておき、職員に周知しているか。		

点検項目のチェックリスト

評価 A（行っている） B（概ね行っている） C（行っていない）

点検項目	評価	今後の改善計画等
② 不審者情報に係る地域や関係機関等との連携		
ア 関係先電話番号の共有化など、連携して連絡・情報交換・情報共有できる体制となっているか。		
イ 関係機関からの注意依頼文書を配布・掲示するなど施設等内で周知徹底しているか。		
③ 施設等と利用者の家族の取組み		
ア 利用者に対し、犯罪や事故から身を守るため、施設等内外における活動に当たっての注意喚起を行っているか。		
④ 地域との協同による防犯意識の醸成		
ア 地域住民と協同しながら防犯に向けた対応や交流を行っているか。		
イ 地域のイベントや自治体のボランティア活動に積極的に参加し、普段から地域との交流を深めているか。		
⑤ 施設設備面における防犯に係る安全確保		
ア 利用者の属性や施設等の態様、周辺的环境等を踏まえ、可能な経費の範囲において、防犯に係る安全確保のために施設・設備面の対策を講じているか。 ※警報装置・防犯監視システム・防犯カメラ・警備室等につながる防犯ブザー・職員が常時携帯する防犯ベル等の導入による設備面からの対策（そのような対策をしていることを施設内に掲示することも含む）、施設の強化、接近の制御、監視性の確保等		
イ 門扉や囲い、外灯、窓、出入口、避難口、鍵の管理等の状況を毎日点検しているか。		
ウ 電源設備など施設管理上重要な設備への施錠その他の厳重な管理と、その施錠等の管理の状況を毎日点検しているか。		
エ 警報装置、防犯カメラ等を設置している場合は、一定期間ごとに、作動状況の点検、警備会社等との連携体制を確認しているか。		

点検項目のチェックリスト

評価A（行っている） B（概ね行っている） C（行っていない）

点検項目	評価	今後の改善計画等
⑥ 施設開放又は施設外活動における安全確保・通所施設における利用者の来所及び帰宅時における安全確保		
ア 施設や施設外活動場所の周辺にある危険箇所を把握し、利用者や家族に対して注意喚起を行っているか。		
イ 来所及び退所時の安全な経路を事前に指定し、利用者や家族に対して指定された経路の利用に係る依頼・指導等を行っているか。		
ウ 利用者に係る緊急連絡用の連絡先を把握しているか。		
エ 施設外での諸活動時・来所及び退所時の連絡受領体制を確保しているか。		
オ 施設外での諸活動に際し、利用者の状況把握をする責任者を設定し、確実な状況把握に努めているか。		
カ 施設開放時の安全確保対策を講じているか。		
(2) 不審者情報を得た場合その他緊急時の対応		
① 不審者情報がある場合の連絡体制や想定される危害等に即した警戒体制		
ア 施設等周辺における不審者等の情報が入った場合に、必要な措置をとる体制を整備しているか。		
② 不審者が立ち入った場合の連絡・通報体制や職員の協力体制、入所者等への避難誘導等		
ア 施設等内に不審者が立ち入った場合に備え、必要な措置をとる体制を整備しているか。		

様式（参考）

【緊急連絡先一覧（外部機関）】

連 絡 先	電話	連絡先		FAX	担当者
		夜間	休日		
県福祉担当課					
市町福祉担当課					
〇〇〇消防署					
〇〇〇警察署					
〇〇〇病院					
〇〇社会福祉協議会					
民生委員・児童委員					
〇〇町内会					
協力施設	〇〇〇〇				
	〇〇〇〇				
	〇〇〇〇				
協 力 者	〇〇〇〇				
	〇〇〇〇				
	〇〇〇〇				

【緊急連絡網（施設内）】

No.	氏名	住所	連絡先		メール	
			自宅	携帯	自宅	携帯
1						
2						
3						
4						
5						

【緊急連絡網（施設外 利用者又は保護者等）】

No.	氏名	住所	連絡先		メール	
			自宅	携帯	自宅	携帯
1						
2						
3						
4						
5						